

# 財務諸表に対する注記

## 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

## 2 重要な会計方針

重要な会計方針は、次のとおりである。

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)を採用している。

なお、取得差額が少額であり重要性が乏しい銘柄については償却原価法を適用していない。

その他有価証券 : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)を採用している。

### (3) 固定資産の減価償却

①有形固定資産 : 定率法による減価償却を実施している。

②リース資産 :

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金 : 当法人の賞与支給規定に基づき職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当年度に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金 : 期末退職給付の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

#### ○ 退職給付関係

##### ①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

##### ②退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

退職給付引当金	651,647,604
---------	-------------

##### ③退職給付費用に関する事項 (単位:円)

退職給付費用	0
--------	---

##### ④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3 会計方針の変更

当年度より、非営利法人委員会実務指針第38号「公益法人会計基準に関する実務指針」(平成28年3月22日平成28年12月22日改正 日本公認会計)を適用している。この結果、以下の影響が出ている。

当期より、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日平成23年3月25日改正 企業会計基準委員会)を適用している。これにより、当期経常増減額及び一般正味財産増減額が397,550円減少し、会計方針の変更による累積的影響額に△3,760,154円を計上している。

4 基本財産及び特定資産の増減額及び残額

基本財産及び特定資産の増減額及び残額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	119,867,112	0	0	119,867,112
定期預金	132,888	0	0	132,888
小 計	120,000,000	0	0	120,000,000
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	675,465,465	0	1,230,572	674,234,893
退職給付積立資産	72,307,613	0	157,560	72,150,053
都市間交流積立資産	500,000	500,000	0	1,000,000
生涯学習積立資産	8,053,499	0	8,000,000	53,499
小 計	756,326,577	500,000	9,388,132	747,438,445
合 計	876,326,577	500,000	9,388,132	867,438,445

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	119,867,112	119,867,112	0	0
定期預金	132,888	132,888	0	0
小 計	120,000,000	120,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	674,234,893	0	22,587,289	651,647,604
退職給付積立資産	72,150,053	0	72,150,053	0
都市間交流積立資産	1,000,000	0	1,000,000	0
生涯学習積立資産	53,499	0	53,499	0
小 計	747,438,445	0	95,790,841	651,647,604
合 計	867,438,445	120,000,000	95,790,841	651,647,604

6 担保に供している資産

該当なし。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	9,164,470	4,854,977	4,309,493
建物附属設備	501,675	501,673	2
什器備品	668,196	438,576	229,620
リース資産	62,131,932	17,830,224	44,301,708
合 計	72,466,273	23,625,450	48,840,823

8 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

スポーツ・レクリエーション事業におけるトレーニング機器及び学校給食事業における給食物資発注システム、冷凍庫等である。

9 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

債券の種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
日本高速道路保有・債務返済機構債権	59,965,200	60,894,000	928,800
大阪府公募公債	59,901,912	60,153,000	251,088
合 計	119,867,112	121,047,000	1,179,888

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
教育スポーツ振興事業推進補助金	名古屋市	0	182,993,429	182,993,429	0	
野外教育事業推進補助金	名古屋市	0	35,817,485	35,817,485	0	
小中学生科学教室開催事業費補助金	名古屋市	0	1,510,039	1,510,039	0	
体育協会負担金	名古屋市	0	17,749,000	17,749,000	0	
体育協会交付金	愛知県体育協会	0	1,871,810	1,871,810	0	
合 計		0	239,941,763	239,941,763	0	

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替	
基本財産受取利息	348,053

13 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14 重要な後発事象

該当なし。